

平成 30 年度

一般社団法人 東京都作業療法士会 第 10 回定期総会

議 案 書

期日：平成 30 年 6 月 23 日(土) 16:00～ (受付開始 15:30～)

場所：ハロー貸会議室 新宿三丁目

〒160-0022 東京都新宿区新宿 5-6-2 神谷ビル 2F

一般社団法人 東京都作業療法士会

事務局

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-4-1 新宿 Q フラットビル 501 号室

電話番号 03(6380)4681

FAX 03(6380)4684

URL <http://tokyo-ot.com/>



代議員による定期総会にあたって

東京都作業療法士会 会長 田中 勇次郎

会員の皆様には変わりなくご活躍のことと推察いたします。日頃より都士会活動にご支援・ご協力を賜り有難うございます。今回から総会は代議員総会になります。また、役員改選の年度にも当たります。新しい制度の下、役員が選出され今年度の事業が実施されることとなります。代議員の皆様には忌憚のないご意見を頂けると期待しております。

さて、OT 協会では第三次5ヵ年計画(2018～2022)を策定し、平成30年度重点活動項目として、以下の7つの項目を挙げています。

1. 作業療法の学術の発展への取り組み
2. 作業療法の技能の向上の取り組み
3. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み
4. 作業療法の普及と振興に関する取り組み
5. 内外関係団体との連携交流に関する取り組み
6. 大規模災害等により被害を受けた人への支援
7. 法人の管理と運営における取り組み

これら全て各士会も協力して活動することになりますが、中でも都士会として重要課題としていることを述べます。一つは、「3. 作業療法の有効活用の促進に向けた取り組み」の中の地域包括ケアシステムや保健・福祉領域の事項にある以下の3点です。

- 1) 認知症の状態に応じた作業療法の役割を明示することのできる評価ツールと介入手段の提示
- 2) 精神障害に対応する地域包括ケアシステムに寄与する作業療法のあり方に関する学術的観点からの検討と提示
- 3) 就労支援実績と支援モデルの提示及び他職種・他団体との交流促進

認知症は既に委員会を設置し活動しておりますが、上述の課題への対応を推進する考えです。就労については委員会設置に向けて準備に入っています。精神障害に関しては委員会設置などを検討します。

もう一つは、「7. 法人の管理と運営における取り組み」に示されている以下のことです。

- 1) 「協会員＝士会員」の実現を目指す。

今年の1月に開催された47都道府県委員会で配布された資料によると、都内のOT協会員は3,500名であり、福岡県の会員数を抜き47都道府県で最大の会員数をもつ士会になりました。しかし、都士会の会員数は2,626名(2/15現在)に留まり、900名近い数の差があります。「協会員＝士会員」の実現は会費収入増に直結しますので、都士会としても協会と連携し、このことを加速させるよう努力します。

今回の役員改選で理事が増えます。役員と代議員との交流を深めブロック活動の情報共有や問題把握などを促進し、都士会組織基盤の強化を図っていくつもりです。また、次代に向けた執行部体制の準備にも取り掛かります。

皆様には都士会活動への更なるご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

目次

1. 会長挨拶 「代議員による定期総会にあたって」	1
2. 目次・総会次第	2
3. 議案	3～26

総会次第

1. 開会の言葉		
2. 会長挨拶		
3. 議長団選出(議長・副議長)		
4. 総会役員選出(書記、議事録署名人任命)		
5. 議事運営委員会報告		
6. 総会成立宣言		
7. 議案		
第1号議案	平成 29 年度事業報告の承認に関する件	3～11
第2号議案	平成 29 年度収支決算報告ならびに 監査報告の承認に関する件	12～16
第3号議案	平成 30 年度事業計画(案)の承認に関する件	17～24
	および平成 30 年度年度当初予算(案)の承認に関する件	25
第 4 号議案	名誉会員の承認に関する件	26
第 5 号議案	役員選挙	26
8. 総会役員解任		
9. 議長団解任		
10. 閉会の言葉		

第1号議案 平成29年度事業報告の承認に関する件

平成29年度(2017年度)事業報告 平成29年4月1日から平成30年3月31日

I 平成29年度重点活動報告

会長 田中 勇次郎

平成29年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂いたものに関しては、次年度の活動に反映させる所存です。

1. 組織基盤整備強化

(1) 効率的な運営

代議員制度の導入が総会で承認された。

(2) 会費納入率の向上

全納者は前年度75%から今年度74.5%で微減したが、口座振替は前年度23%から今年度31.4%になり8%ほど増加した。

(3) ブロック活動の強化

ブロック間の差はあるが、生活行為向上マネジメント研修や他の研修など各ブロックの活動は順調に活性化した。

2. 会員サービスの向上

(1) ホームページの改変

完成には至らなかったが、業者との契約が済み全面改変に向けて調整している。

(2) 福利厚生事業の充実

「会員交流会」を実施した。

3. 人材育成の推進

(1) 就労分野

委員会設立に向け、委員長の人選と活動内容の打ち合わせなどを実施した。

(2) 発達分野

東京都特別支援学校外部専門家導入事業に関する人材育成研修や相談会を実施した。

(3) 地域包括ケアシステム分野

地域リハビリテーション活動支援事業(国立市、墨田区、千代田区)での実働支援や地域包括ケアシステム関連事業の実践者向け研修の企画・運営などを実施した。

4. 啓発活動の拡大

(1) 各種イベントへの参加

「国際福祉機器展(HCR2017)」、「キッズフェスタ2017」、「看護フェスタ2017」などにブースを出展し、研修会やセミナーなどを実施した。

(2) 他団体との交流促進

三士会合同フォーラムの実施、認知症の人と家族の会セミナーへの講師派遣、HCR ふくしの相談コーナーへの相談員派遣などを実施した。

(3) 都民への啓発

東京新聞一面掲載、認知症フォーラムの開催などを実施した。

II 事務局

事務局長 中里 武史

1. 会議の開催及び運営

第8回定期総会を、平成29年6月25日(日)首都大学東京 荒川キャンパスにて開催した。理事会を年間8回、三役会を年間11回開催した。会議議事録ならびに抄録を作成した。

2. 事務局会の開催

事務局会を年間2回開催した。会員管理・会費納入方法の検討、事務対応報告、係分担確認、年間計画立案、事業報告の作成などを行った。

3. 会員管理

異動、新入会など名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加し会員管理を行った。

4. 財務管理

会費納入システムの運営を財務部員と協力し納入率の向上に努めた。
会費自動引き落としへの移行に関する準備、手続き、対応を行った。

5. 内外公文書その他の文書管理

来翰:公文書を整理保管した。
発翰:研修会講師依頼、関連団体への公文書などを作成した。
ニュース:都道府県士会のニュースを整理保管した。
郵便物等:郵便物等送付者の名簿を作成し整理保管した。

6. 諸規約集作成

定款及び規約の見直し、修正を行った。

7. (社)日本作業療法士協会との協力

協会から士会への依頼業務に対応した。

8. 自治体・関連団体・他都道府県士会との協力

都道府県士会と協力を図り、ニュース交換を行った。
ボランティア・講師・委員派遣などの窓口業務を行った。
東京都と市区町村間の「介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと」に参加した。

9. 事務所の備品台帳の管理・備品整備

事務所の備品台帳の管理、及び備品整備を行った。

10. パート職員確保

委託内容の継続とパート職員のマネジメントを行った。

11. OA 機器の管理

事務所のOA機器の管理を行った。

12. FAXの一齐送信

東京都内の作業療法士がいる施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内1058施設を登録し、FAXをvol.75~88の14回発行した。

13. 事務所の運営

会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火管理のための事務所の管理・運営を行った。

14. 地域リハビリテーション活動支援事業委託事業

自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業に関する要望に対し、会員を地域へ派遣した。また、そのための自治体との調整、管理、運営、体制づくり、新規相談のあった自治体との意見交換を行った。

15. 新規委員会準備

自動車運転と移動支援対策委員会立ち上げに際する会議を開催した。
就労支援に関する委員会は会議開催せず、情報収集と協力者との連携を図った。

III 財務部

財務部長 笠原 和美

1. 平成29年度予算執行について、クラウドを活用した収支管理を実施。
 - ① 入金確認
 - ② 予算(送金計画)を元に振り込み
 - ③ 収支表管理(クラウド上)
2. 会計帳簿類の整理、各部への会計処理等の支援、並びに決算時の財務処理を行った。
 - ①【毎月】各部の現金及び預金収支表データをクラウド上で管理
 - ②【3か月毎】四半期の収支報告と領収書の確認
 - ③【会計監査後】収支報告に関する勉強会
3. 講師謝金等に対する支払調書(源泉徴収票)の作成(源泉徴収税の管理)、納税(毎月)、支払調書合計表の作成(税務署への報告)、マイナンバーの管理を会計事務所の指導のもと行った。
4. 法人基金・積立金の管理を行った。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行った。
6. 平成29年度補正予算案の作成を行った。
7. 平成30年度予算案の作成を行った。
8. 墨田区、千代田区の地域包括支援事業の事務処理、会計処理を行った。平成29年度より国立市との地域包括支援事業も開始、事務処理、会計処理を行った。

IV 保険部

保険部長 松岡 耕史

1. 作業療法に関わる診療報酬制度の調査・発信
日本作業療法士協会からの情報を取りまとめた。
2. 東京都作業療法士会ブロック化に関する事業
各ブロックからの問い合わせに対して対応した。
3. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を年に3回開催した。
 - ・訪問リハ評価表研修会を6月17日と1月27日、通所リハ共通表研修会を11月14日と2月3日に開催した。
4. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
 - ・5月19日～20日に開催された訪問リハビリテーション地域リーダー会議(一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催)に出席した。
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を年に5回開催した。
 - ・初任者研修会を7月8日、現職者研修会を11月12～13日に開催した。
5. 災害対策に関する事業
 - ・災害対策に関する会議を1回開催した。研修会などへ年3回参加した。
 - ・日本作業療法士協会による災害時を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都士会員の安否確認を実施した。
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行練習を9月と3月に実施し、徐々に参加率が向上している。
 - ・災害対策に関する研修会を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で2月9日と2月23日に開催した。
6. 保険部会の開催
定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行った。

V 広報部

広報部長 田邊 由紀江

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
年間6回(奇数月15日発行)の通常号と年1回(OTO 平成29年3月15日発行)の広報誌の発行を行った。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
ホームページの運用を行った。
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。
3. 問い合わせへの対応
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。
研修案内・求人案内の掲載を行った。
4. 都士会ホームページ
現ホームページの表記、運用について修正を行った。
2018年度の全面改定に向けての会議を行った。
5. 部会の開催
ニュース(9回)、ホームページ(5回)に関する会議を計14回行った。

VI 教育部

教育部長 宇佐美 好洋

1. 教育部会を年間10回開催した。
東京都作業療法士会事務局にて開催。
2. 現職者共通研修を年間3日間1.5回開催した。
平成29年9月30日、10月1日、平成30年2月3日に開催。
3. 現職者選択研修を5分野(MTDLP、身体、精神、発達、老年)、計6回開催した。
MTDLP(平成29年8月13日・平成30年3月11日)、身体(平成29年10月14日)
精神(平成29年5月21日)、発達(平成30年2月17日)
老年(平成30年3月18日)に開催。
4. 基礎ポイント研修を年間9回開催した。
平成29年5月21日、6月11日、7月8日、8月20日、11月19日、11月26日
平成30年1月28日、2月17日、3月31日に開催。都士会としては初めて2回で1つの研修会のシリーズを実施した。
5. 研修参加費の事前納入システムの確立。
研修会費の事前納入システムを導入するために2事業者より平成29年5月10日(順天堂医院リハビリテーション室)、平成29年6月28日(新宿事務局)にてプレゼンテーションを実施した。
日本作業療法士協会の会員管理システムの変更もあるとのことで、今回は断念した。
6. OT協会生涯教育制度の円滑な運用。
現職者共通・選択研修の企画運営を行った。
生涯教育制度に関して、部内でマニュアルの再確認、新制度への移行に関する情報共有を行った。
7. 生涯教育制度に関する対応
メールでの問合せに関しては部長、理事で対応した。
研修会での問い合わせに関しては、各部員が対応した。
8. 教育部員の増員
入部5名、退部4名で1名増員した。

Ⅶ 学術部

学術部長 楠本 直紀

1. 学術部会の開催

当年度に7回の部会[全体会議]と2回の部会[学術誌校正会議]を開催した。

2. 学会開催と支援

当年度に5回の実行委員会を開催し、第14回東京都作業療法学会を企画・運営した。

第15回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会の企画・準備を支援した。

3. 学術誌発行

学術誌の特集「そうだ 研究、しよう。～臨床の悩みと研究疑問は表裏一体！～」を企画し、学術誌に掲載した。また、研究に関する意識調査を実施し、学術部調査報告として掲載した。

東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第6巻を企画編集発刊し会員に送付した。

Ⅷ 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具部会の開催

9回の部会を開催した。

2. 福祉用具研修会を4回開催する。

① ADLシーン別研修「居室・寝室編」：平成29年7月29日

② 自助具を使用した調理・食事・整容研修：平成29年11月25日

③ IT・コミュニケーション支援機器研修：平成30年2月24日

※車いすユーザーフィッティング研修を予定していたが、予定施設の事情(インフルエンザ)により開催を行うことが出来なかった。

3. 国際福祉機器展2017出展

運営は、東京都士会、神奈川県士会、千葉県士会、山梨県士会合同、セミナー開催を行った。

4. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力を行った。

国際福祉機器展2017 ふくしの相談コーナー相談員派遣、こどもの福祉用具展キッズフェスタ

2017出展協力、認知症フォーラム出展協力、ニーズ&アイデアフォーラム出展、

シーズ・ニーズマッチング交流会出展

5. 日本作業療法協会の事業への協力

(1)福祉用具支援システムへの協力

部員2名がアドバイザーとなり相談への対応を行った。

(2)生活行為工夫情報モデル事業

160件の目標の内59件の登録に終わった。目標の事例登録160件に対し59件となり、目標達成できなかった。

6. 講師派遣

(1)東京都心身障害者福祉センターから講師派遣依頼に対応(2件)

(2)株式会社トーカイからの講師派遣依頼に対応。役員、ブロック委員の協力を得た。

IX 事業部

事業部長 大村 隼人

1. 事業部会の開催:10回の部会を開催した。
2. キッズフェスタ2017」への出展及び三士会合同セミナー開催。来場者に作業活動体験及び「なってみる作業療法士」として来場した子どもに作業療法士体験をしてもらった。
3. 「看護フェスタ 2017」への相談・体験ブース出展及びミニ講座の開催。
4. 東京新聞一面掲載。作業療法の啓発記事を掲載。
5. 「OTの日」作業療法啓発イベント
ポスター作製・公募企画の実施。
6. ノベルティグッズの作製・配布。
7. 「認知症フォーラム」への協力
認知症の人と家族の生活支援委員会主催のイベントに作業療法啓発を目的としてブースを出展した。
8. 「都士会会員交流会」
都士会会員の交流を目的に開催。
9. 「HCR」出展への協力
相談ブース、出展ブースへの人員を派遣し事業に協力した。
10. 「3士会合同フォーラム」の開催及び出展
世田谷区での3士会合同での講演企画を地域包括ケア対策委員会と世田谷区会員と協力し開催、出展した。

X 選挙管理委員会

選挙管理委員長 早坂 友成

1. 第1回となる平成29年度代議員選挙に伴う活動を行った。
2. 代議員選挙のに関する情報収集、規約の検討を行った。

XI 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会委員長 猪股英輔

1. 地域包括ケア対策委員会を年間10回開催した。
2. 地域包括ケアシステム関連事業への会員の参画を支援した。
 - ・東京都介護予防推進会議、地域リハビリテーション推進広域派遣アドバイザー設置事業圏域連絡会へ会員の推薦・参加を推進した。
 - ・地域リハビリテーション活動支援事業(国立市、墨田区、千代田区)での実働を支援した。
 - ・地域包括ケアパンフレットを改訂し、広報活動を推進した。
3. 地域包括ケアシステム関連事業の実践者向け研修会を開催した。
 - ・第14回東京都作業療法学会で地域支援事業の研修(模擬地域ケア会議・ワークショップ)を企画・開催した。
 - ・地域支援事業実践者向け研修を年1回、企画・開催した。
4. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
 - ・三士会合同アドバンス研修実行委員会に委員を派遣して運営に協力した。
 - ・地域リハビリテーション推進広域派遣アドバイザー設置事業圏域に委員を派遣して運営に協力した。
 - ・三士会合同フォーラム世田谷の準備会議に参加し、委員を派遣して運営に協力した。

5. 東京都地域リハビリテーション専門人材育成研修への会員の参加を推進し、講師・ファシリテーターを派遣することで運営に参画した。
 - ・研修へ会員を推薦し、参加を推進した。
 - ・研修準備委員会に参加し、講師・ファシリテーターを派遣して運営に協力した。
6. 生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
 - ・生活行為向上マネジメント全国推進会議に委員を派遣し、情報を取得した。
 - ・東京都作業療法士会ニュース・ホームページ、研修を通じて情報を提供した。
7. 生活行為向上マネジメント研修(基礎研修, 事例検討会)への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告した。
 - ・基礎研修 4回(教育部 2回、西・南多摩ブロック、区東部・東北部ブロック)、事例検討会 4回(北多摩ブロック、南・西多摩ブロック、区西部・西南部ブロック、区東部・東北部ブロックと区西北部ブロック共催)に講師を派遣し、運営に協力した。

XII 認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会委員長 竹原 敦

1. 年間 8 回の定例会議を開催した。
2. 認知症における作業療法の啓発普及推進
 - 1) 都民向け認知症フォーラムを開催した。(11/5 四谷区民ホール)
 - 2) 認知症アップデート研修を開催した。(10/15 東京医療学院大学 西多摩・南多摩ブロック)
 - 3) 東京都作業療法士会ニュースに年 6 回執筆した。
3. 認知症関連の情報集約
 - 1) 日本作業療法士協会主催 認知症の人の生活支援推進委員会に出席した。(11/18-19 東京都)
 - 2) 認知症関連団体との会議・講習会等に参加した。
 - (1) 認知症の人と家族の会 講演(3/17 東京都)
 - (2) 東京都多職種連携連絡会 認知症啓発冊子作成へ参画
 - (3) 東京都多職種連携連絡会 都民向け普及啓発講習会
パネルディスカッション講演(3/21 東京都)
 - (4) 第 103 回全国図書館大会 パネルディスカッション講演 (10/13 東京都)
4. 認知症における作業療法成果の事例を公開した。
認知症の人と家族に対する作業療法成果事例の募集、編纂、ホームページ等を掲載した。
(blog、Facebook、Twitter 等)
5. その他、認知症支援関連
 - 1) 第 14 回東京都作業療法学会ワークショップの計画・開催をした。(6/25 首都大学東京)
 - 2) 超高齢社会と図書館 本の処方箋評価チェックリストの実施。(認知症関連書籍 69 冊)

XIII 子ども委員会

子ども委員会委員長 伊藤 祐子

1. 10 回の委員会を開催した。
2. 東京都特別支援学校外部専門家導入事業に関する人材育成研修の企画と実施
 - ・座学研修:平成 29 年 7 月 9 日(日)、首都大学東京荒川キャンパスにて開催した。

-
3. 第14回東京都作業療法学会におけるワークショップを2件開催した。
 - ・屋台「子どものことなんでも聞いてください」
 - ・アジアの作業療法を知ろう!
 4. 第51回日本作業療法学会にてナイトセミナーを開催した。
 - ・テーマ「多様化する社会に根ざす発達系作業療法」
 5. 各部・委員会との連携:事業部事業「キッズフェスタ2017」(平成29年4月15,16日)
ブース出展、研修会への協力 他

区東部・区東北部ブロック

ブロック長 齋藤 正洋

1. 会議を年間5回開催した。
2. 介護技術、ADL、自助具、発達障害をテーマに研修会を4回開催した。
MTDLP基礎研修を1回開催し、区西北部ブロックとの共催にて症例検討会を実施した。
3. 第15回 東京都作業療法士学会の為の実行委員会を5回開催した。
4. 平成29年8月19日に大懇親会を開催した。
5. 東京都作業療法士会共催事業として「こどもの高次脳機能障害」の運営に協力した。

区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 澤潟 昌樹

1. ブロック合同会議を台東区立台東病院、輝生会研修センター(2回)にて計3回実施した。
2. 研修会の企画、運営を行った。
 - ・区南部ブロック主催研修会 1日研修
平成29年11月26日「他職種連携をスムーズにするコミュニケーション術」
(NTT 東日本関東病院)
 - ・区中央部ブロック主催研修会
平成30年1月31日「様々な作業療法のモデル・理論」(輝生会研修センター)
3. 区南部ブロック懇親会・交流会を平成30年3月6日に開催した。

区西部・区西南部ブロック

ブロック長 和仁 久見子

1. ブロック会議8回開催した。
研修準備や検討、ブロック委員が参加した各種会議などを報告。
主に初台リハビリテーション病院の会議室を利用した。
2. 研修会を2回開催した。
8月認知症勉強会:桜新町アーバンクリニックOT村島久美子氏「認知症の基礎知識～在宅生活への支援～」
2月MTDLP事例検討会
3. その他活動:今年度は地域の祭り活動への参加は非実施。

区西北部ブロック

ブロック長 山下 高介

1. ブロック会議を6回開催した。
主にブロック主催研修についての打ち合わせを実施した。会場は、帝京平成大学池袋キャンパスを使用。
2. 研修会を2回開催した。
 - ①リハネットシンポジウム
板橋区・北区・豊島区・練馬区のリハネット代表者によるシンポジウムを実施した。
各リハネットによる地域での活動について報告し、グループでのディスカッションを実施した。
 - ②MTDLP 事例報告(東部・東北部ブロックと共同開催)
ブロック事業にて初の共同開催を実施。
3. その他
28年度開催の都学会からの流れでブロック委員の数が増加し安定して活動に関わっている。
予算において会場費がかかることが大きな課題であった。

北多摩ブロック

ブロック長 中浦 俊一郎

1. 会議は2ヶ月に1回で全6回行い、その他「くにたち市民まつり」のための会議を3回開催した。
また、東京都理学療法士協会との多職種連携研修会のための会議を3回それぞれの役割の委員にて参加した。
2. 研修会はMTDLP 事例検討会を1回開催した。
3. 懇親会を開催し、昨年度に比べて若い方々の参加がみられた。
4. くにたち市民祭りでは300人以上が立ち寄り、市民の方と交流することが出来た。

西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉 幸子

1. 会議を年間9回開催した。
2. MTDLP 基礎研修、症例検討会、認知症アップデート研修の計3回の研修会を開催した。
3. 平成29年5月19日に大懇親会を開催した。
4. 普及啓発活動として高校生職場体験会を企画、実施した。

第2号議案 平成29年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

平成29年度(2017年度)収支決算報告 平成29年4月1日から平成30年3月31日

I. 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,683,679		
未収入金	1,047,320		
流動資産合計		23,730,999	
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			24,023,799
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,790,180		
預り金	48,235		
借入金	0		
流動負債合計		1,838,415	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			1,838,415
正味財産			22,185,384

II. 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,683,679	22,859,242	-175,563
未収入金	1,047,320	519,528	527,792
流動資産合計	23,730,999	23,378,770	352,229
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	24,023,799	23,671,570	352,229
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,790,180	576,000	1,214,180
預り金	48,235	41,284	6,951
借入金	0	126,104	-126,104
流動負債合計	1,838,415	743,388	1,095,027
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,838,415	743,388	1,095,027
III 正味財産の部			
一般正味財産	22,185,384	22,928,182	-742,798
正味財産合計	22,185,384	22,928,182	-742,798
負債及び正味財産合計	24,023,799	23,671,570	352,229

III. 収支計算書

平成29年1日から平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	14,091,000	16,166,540	2,075,540
研修会会費収入	4,398,000	4,116,000	-282,000
会費収入計	18,489,000	20,282,540	1,793,540
②事業収入			
事業収入	3,901,200	3,864,030	-37,170
③雑収入			
受取利息収入	20,500	414	-20,086
地域連絡費収入	0	0	0
雑収入	27,500	189,073	161,573
雑収入計	48,000	189,487	141,487
事業活動収入合計	22,438,200	24,336,057	1,897,857
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	3,310,000	3,245,340	-64,660
福利厚生費支出	473,200	356,525	-116,675
旅費交通費支出	2,780,210	2,398,608	-381,602
通信運搬費支出	2,841,400	2,608,006	-233,394
備品費支出	152,595	0	-152,595
消耗品費支出	787,500	730,840	-56,660
修繕費支出	20,000	0	-20,000
印刷製本費支出	3,182,330	3,063,587	-118,743
水道光熱費支出	180,000	171,888	-8,112
賃借料支出	3,384,500	3,193,227	-191,273
保険料支出	0	17,000	17,000
諸謝金支出	2,601,001	2,536,599	-64,402
租税公課支出	150,000	111,650	-38,350
委託費支出	1,780,801	3,305,661	1,524,860
会議費支出	1,876,600	1,505,579	-371,021
渉外費支出	317,986	241,961	-76,025
雑支出	1,630,400	1,592,384	-38,016
事業費支出計	25,468,523	25,078,855	-389,668
事業活動支出合計	25,468,523	25,078,855	-389,668
事業活動収支差額	-3,030,323	-742,798	2,287,525
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	360,000	0	360,000
当期収支差額	-3,390,323	-742,798	2,647,525
前期繰越収支差額	22,928,182	22,928,182	0
次期繰越収支差額	19,537,859	22,185,384	2,647,525

IV. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:円)


科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	16,166,540	15,060,000	1,106,540
研修会会費	4,116,000	4,427,060	-311,060
受取会費計	20,282,540	19,487,060	795,480
② 事業収益			
事業収益	3,864,030	2,271,026	1,593,004
③ 雑収益			
受取利息	414	1,425	-1,011
地域連絡費収益	0	0	0
雑収益	189,073	103,734	85,339
雑収益計	189,487	105,159	84,328
経常収益計	24,336,057	21,863,245	2,472,812
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	3,245,340	2,582,557	662,783
福利厚生費	356,525	362,956	-6,431
旅費交通費	2,398,608	2,107,458	291,150
通信運搬費	2,608,006	2,302,517	305,489
備品費	0	12,840	-12,840
消耗品費	730,840	618,510	112,330
印刷製本費	3,063,587	2,425,840	637,747
水道光熱費	171,888	161,220	10,668
賃借料	3,193,227	2,877,955	315,272
保険料	17,000	0	17,000
諸謝金	2,536,599	1,844,543	692,056
租税公課	111,650	72,050	39,600
委託費	3,305,661	1,768,360	1,537,301
会議費	1,505,579	1,584,486	-78,907
渉外費	241,961	212,982	28,979
雑費	1,592,384	501,516	1,090,868
事業費計	25,078,855	19,435,790	5,643,065
経常費用計	25,078,855	19,435,790	5,643,065
当期経常増減額	-742,798	2,427,455	-3,170,253
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-742,798	2,427,455	-3,170,253
一般正味財産期首残高	22,928,182	20,500,727	2,427,455
一般正味財産期末残高	22,185,384	22,928,182	-742,798
II 正味財産期末残高	22,185,384	22,928,182	-742,798


監査報告

監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 平成 30 年 4 月 27 日
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 清水 順市 

監事 酒井 康年 

- I 私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款 30 条に基づいて、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

第3号議案 平成30年度事業計画(案)の承認に関する件

平成30年度(2018年度)事業計画 平成29年4月1日から平成30年3月31日

I 平成30年度重点活動計画

会長 田中 勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に以下の活動を実施します。

1. 組織基盤の強化

(1) 会費納入率の向上

納入率100%に向けた広報と口座引き落としへの移行の促進。(担当部署 財務部、事務局、広報部)

(2) 財務状況の安定

賛助会員の募集、協会員＝士会員の推進への協力。(担当部署 事務局)

(3) ブロック活動への支援

ブロックを統括する理事を設置し、理事会でブロック活動の詳細を把握しやすくする。ブロック単位の会議、研修会、懇親会などの開催を支援する。(担当部署 事務局、教育部、地域包括ケア対策委員)

2. 会員サービスの向上

(1) ホームページの利便性向上

会員に使いやすいものとなるよう、適宜修正する。(担当部署 広報部)

(2) 福利厚生事業の充実

協会員＝士会員を見越し休会制度や名誉会員規定の制定や、「会員交流会」などを実施。
(担当部署 事務局 事業部)

3. 人材育成の推進

(1) 就労分野

就労支援に関連する委員会の設立。(担当部署 事務局)

(2) 自動車運転

OT協会の「運転と作業療法委員会」と連携する委員会の推進。(担当部署 自動車運転と移動支援検討委員)

(3) 地域包括ケアシステム分野

地域包括ケアシステム関連事業(地域リハビリテーション支援事業、地域ケア会議など)への参画支援。
(担当部署 地域包括ケア対策委員)

4. 啓発活動の充実

(1) 養成校との連携

養成校のオープンキャンパスや学園祭への出展。(担当部署 事業部)

(2) 都民や関連職種・団体への啓発

認知症フォーラムの開催、キッズフェスタや看護フェスタへのブース出展、新聞広告掲載。
(担当部署 認知症の人と家族の生活支援委員会、福祉用具部、子ども委員会、事業部)

II 事務局

事務局長 中里 武史

1. 会議の開催及び運営(理事会年間 8 回 三役会年間 12 回)
開催準備(出欠席確認、会場準備、資料作成)、議事録と抄録の作成を行う。
2. 総会の開催及び運営
議案書の作成と委任状の手配を行う。
3. 事務局会の開催(年間 3 回)
年間計画や事業計画・予算案の作成と増員に伴う事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、理事会議事録・抄録作成などの事務作業を行う。
4. 会員管理
現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。
会員管理システムの効率化・円滑化のための調査・システム整備を行う。
5. 財務管理
財務部員と協力して未納者への対応と、納入者名簿管理を行う。
適切な会費運用、会費納入方法について継続調査、検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理
関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成
現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. (社)日本作業療法士協会との協力
協定に基づく「協会員＝士会員」を推奨するための連携を図る。また士会への依頼業務への対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会との協力
各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業に係る事務機能の強化を図る。
関連団体とのボランティア・講師・委員派遣などの窓口業務を行う。
「介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと」に参加する。
10. パート職員確保
会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品台帳の管理
事務所の備品管理を行う。
12. OA 備品の管理
老朽化した OA 機器のメンテナンス・購入を行う。
13. FAX の一斉送信
東京都内の作業療法士がいる施設に対し FAX にて東京都作業療法士会の情報発信を行う。
14. 事務所の運営、窓口対応
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
15. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業
自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る要望に対し、会員を地域へ派遣する。また、従事者の実施状況を把握し、自治体を含め調整、管理、運営、体制づくりを行う。新規相談のあった自治体との連携を図る。
16. 都士会新規事業への支援
各部の活動に該当しない新規事業や新設の委員会等の支援を行う。

III 財務部

財務部長 笠原 和美

1. 平成30年度予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 会計帳簿類の整理、各部への会計処理等の支援、並びに決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 平成30年度補正予算案の作成を行う。
7. 平成31年度予算案の作成を行う。
8. 規模の拡大が予測される地域包括支援事業についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 平成30年度より従業員1名雇用するにあたり、社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

IV 保険部

保険部長 松岡 耕史

1. 作業療法が関わる診療報酬制度の調査・発信
 - ・医療保険、介護保険改定に向けた情報の集約と発信を中心に行う。
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同での制度改定関連の研修会の企画をする。
2. 東京都作業療法士会ブロック化に関する事業
 - ・各ブロックの事業のサポートを行う。
 - ・ブロック事業運営に関する諸規約をまとめる。
3. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的で開催する。
 - ・訪問版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
 - ・通所版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
 - ・難病版共通評価表作成のための会議を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で開催する。
4. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
 - ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議(一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催)に出席し、意見交換や平成30年度の研修内容の参考にする。
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的で開催する。
 - ・訪問リハビリテーションの初任者研修会を7月、現職者研修会を11月に開催する。
5. 災害対策に関する事業
 - ・災害対策に関する研修会などに参加し情報を収集する。
 - ・各ブロックと協力し、災害時の対応の検討と連携を行う。
 - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行演習を9月と3月に実施する。
 - ・災害対策に関する研修会を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で開催する。
6. 保険部会の開催
 - ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
 - ・上記以外に会議を年3回開催する。

V 広報部

広報部長 田邊 由紀江

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
年間6回(奇数月15日)の通常号と年1回の広報誌(OTO)を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
ホームページの運用を行う。
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。
3. 問い合わせへの対応
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。
研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都士会ホームページ
2018年5月末日まで旧ホームページの運用を行った。
2018年6月より新ホームページの運用を開始し、それに伴い管理会社の変更を行った。
ホームページの修正および改定作業を行い、そのために必要な会議を行う。
5. 部会の開催
ニュースに関する会議9回、ホームページに関する会議を3回、計10回開催する。

VI 教育部

教育部長 宇佐美 好洋

1. 教育部会を年間10回開催する。
2. 現職者共通研修を年間3日間1.5回開催する。
3. 現職者選択研修を4分野(MTDLP、身体、精神、発達)開催する。
4. 基礎ポイント研修を年間11回開催する。
5. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用。
6. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う。

VII 学術部

学術部長 楠本 直紀

1. 学術部会の開催
当年度に7回の部会[全体会議]と2回の部会[学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援
第15回東京都作業療法学会の開催支援
会期 平成30年7月1日(日)
会場 首都大学東京 荒川キャンパス(〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10)
テーマ「強みを活かす～作業療法だからできること～」
学会長 齋藤 正洋 氏 (東京都リハビリテーション病院)
実行委員長 大場 秀樹 氏 (東京都リハビリテーション病院)
大西 健太郎 氏 (高齢者在宅サービスセンター西新井)
第16回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援
3. 学術誌発行
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第7巻の企画編集発行と会員送付

VIII 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会を 4 回開催する
その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする
こどもの福祉用具展キッズフェスタ 2017 など。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力
 - (1) 福祉用具支援システムへの協力
 - (2) 「生活行為工夫情報モデル事業」への協力（160 件の目標の内今年度 100 件の事例登録）
 - (3) 国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応
4. 講師派遣（依頼があれば検討）
5. 他団体との協働：東京都介護支援専門員研究協議会、患者会など
6. 福祉機器に関する情報提供
7. 他業種からの相談等への対応
8. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動の推進を行う

IX 事業部

事業部長 大村 隼人

1. 事業部会の開催（年 10 回）
2. 「キッズフェスタ 2018」への出展及びセミナー開催
3. 「看護フェスタ 2018」への出展及びセミナーの開催
4. 「OT の日イベント」で配布するポスターの作製と公募企画の実施
5. 養成校のオープンキャンパス、学園祭への出展による組織強化企画の実施
6. 研修会を通じた会員交流の実施
7. ノベルティグッズの作製と配布による作業療法の啓発の実施

X 選挙管理委員会

選挙管理委員長 早坂 友成

1. 平成 30 年度役員選挙に伴う活動の実施
2. 代議員選挙に伴う活動の実施

XI 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会委員長 猪股英輔

1. 地域包括ケア対策委員会を年間 8 回開催する。
2. 地域包括ケアシステム関連事業（地域リハビリテーション活動支援事業、地域ケア会議等）への会員の参画を支援する。
3. 地域包括ケアシステム関連事業の研修を企画・運営する。
4. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
5. 生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
6. 生活行為向上マネジメント研修（基礎研修、事例発表会等）への講師派遣および運営を支援
日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する。

XII 認知症のひとと家族の生活支援委員会

認知症のひとと家族の生活支援委員会委員長 竹原 敦

1. 委員会の開催

年間 8 回の定例会議を開催する

2. 認知症における作業療法の啓発普及推進

- 1) 作業療法士及び関連専門職向け認知症フォーラムを開催する
- 2) 認知症アップデート研修を開催する(日程、会場未定)
- 3) 東京都作業療法士会ニュースに年 6 回執筆する
- 4) 認知症のひとと家族に対するパンフレットを作成する

3. 認知症関連の情報集約

- 1) 日本作業療法士協会主催 認知症のひとの生活支援推進委員会に出席する
- 2) 認知症関連団体との会議・講習会等に参加する
 - (1) 認知症のひとと家族の会との連携
 - (2) 超高齢社会と図書館との連携
- 3) 委員向け勉強会を開催する
- 4) 認知症作業療法実態調査

4. 認知症における作業療法成果の事例公開

- 1) 認知症のひとと家族に対する作業療法成果事例の募集、編纂、ホームページ等への掲載する(blog、Facebook、Twitter 等)

5. その他、認知症支援関連

- 1) 第 15 回東京都作業療法学会ワークショップの計画・開催をする(7/1 首都大学東京)
- 2) 超高齢社会と図書館による本の処方箋評価チェックリストの開発支援

XIII 子ども委員会

子ども委員会委員長 伊藤 祐子

1. 毎月の委員会開催

2. 東京都特別支援学校外部専門家導入事業に関する人材育成研修の企画と実施。
3. 第 15 回東京都作業療法学会におけるランチタイムセミナー開催
4. 子ども委員会カフェの実施
5. 各部・委員会との連携: 事業部事業「キッズフェスタ 2018」ブース出展、研修会への協力 他
6. その他

XIV 自動車運転と移動支援検討委員会

自動車運転と移動支援検討委員長 大場 秀樹

1. 運転等移動支援検討委員会会議を年間 5 回開催する。
2. 運転に関する情報収集及び整理
 - ・運転と作業療法委員会の都道府県会議の報告、運転と作業療法研究会の報告など関連する研究会などから情報収集を図る。
3. 作業療法士による運転等の移動支援についての実態調査
 - ・運転支援をしている施設に勤務する都土会員へアンケート調査を行う。

4. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
 - ・第15回東京都作業療法学会で委員会ワークショップを企画し、開催する。
 - ・運転支援をしている施設の会員による情報交換会を開催し、会員間の情報交換やネットワーク構築等の連携を図る。
 - ・「運転に関する作業療法士の基本的考え方」研修会を企画・開催する。
5. 関係諸団体への啓発及び協力関係構築
 - ・日本作業療法士協会「運転と作業療法委員会」と連携していく。
 - ・都土会他委員会と連携して地域ケア会議、介護予防・日常生活支援総合事業への参画を検討する。

区東部・区東北部ブロック

ブロック長 齋藤 正洋

1. 会議を年間6回開催する。
2. 介護技術、ADL、自助具、発達障害をテーマに研修会を4回開催する。
3. 第15回 東京都作業療法士学会を企画、開催する

区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 澤瀉 昌樹

1. 会議の開催を以下の通り開催する。
 - ・中央・南部ブロック合同会議 3回/年
 - ・中央部・南部ブロック会議 各々2回/年
2. 研修会の開催。
 - ・合同研修 区中央・南部ブロック研修会 1回
 - ・半日研修 中央部・南部ブロック 各々1回
 - ・ミニ研修 中央部・南部ブロック 各々1回

※各研修会においてGW等を用い在勤地域のOT同士の交流を促進する。

区中央・南部・島しょブロックは7区を担当し、施設間の物理的な距離もあるため、中央部(中央・千代田・文京・台東)・南部(品川・大田・港)を2つに分けて研修会等を開催し、ブロック内の会員がより近隣で研修会等へ参加できるよう体制を整備する。
3. その他
 - ・太田区民イベント 事業部共催
 - ・交流会 南部ブロック地域

区西部・区西南部ブロック

ブロック長 和仁 久見子

1. ブロック会議を毎月開催する。
2. 研修会を年間3回予定。
MTDLP事例検討会、他検討中。
3. その他
 - ・29年度3月より開始の施設見学付き交流会を継続予定。
 - ・地域の祭りなどの活動参加を検討。
 - ・ブロック委員の募集:年度替わりの入れ替え予定あり。

区西北部ブロック

ブロック長 山下 高介

1. ブロック会議:6 回程度を予定
2. 研修会:3 回を予定
 - ①MTDLP に関連したもの
 - ②認知症アップデート研修
 - ③その他
3. その他

ブロック委員の増加に伴い、より一層の組織化に取り組んでいきたく考えている。

ブロック委員の役割分担、フェイスブックの活用、サイボウズに変わる情報共有システム、研修会マニュアル作成、研修会会場の獲得、地域活動への参加、など。

北多摩ブロック

ブロック長 中浦 俊一郎

1. 研修会に関しては、MTDLP 関連にて基礎研修、事例検討会をセットで開催し、西・南多摩ブロックとの共催に的確を進めていく。
2. 来年度は自助具に特化した研修会を企画していく予定であり、地域の企業さんを巻き込みながら自助具の啓発と自助具を地域で使い続ける為のサポーターとしての役割を担えるような関わりも行っていきたい。
3. 今年度同様、市民まつりへは参加し、市民の方への啓発に努めていきたい。

西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉 幸子

1. 会議を年間 9 回開催する。
2. MTDLP 基礎研修、症例検討会を含め研修会を 3 回開催する。
3. 交流会、親睦会を企画し開催する。
4. 普及啓発活動として高校生職場体験会を企画する。

第3号議案 平成30年度予算(案)の承認に関する件

平成30年度(2018年度)予算案 平成30年4月1日から平成31年3月31日

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	前年決算額	当年予算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	16,166,540	16,828,000	661,460
研修会会費収入	4,116,000	4,972,000	856,000
会費収入計	20,282,540	21,800,000	1,517,460
②事業収入			
事業収入	3,864,030	8,849,080	4,985,050
③雑収入			
受取利息収入	414	0	-414
雑収入	189,073	15,000	-174,073
雑収入計	189,487	15,000	-174,487
事業活動収入合計	24,336,057	30,664,080	6,328,023
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	3,245,340	7,204,000	3,958,660
福利厚生費支出	356,525	1,216,300	859,775
旅費交通費支出	2,398,608	2,960,400	561,792
通信運搬費支出	2,608,006	2,888,400	280,394
備品費支出	0	230,000	230,000
消耗品費支出	730,840	728,000	-2,840
修繕費支出	0	10,000	10,000
印刷製本費支出	3,063,587	3,148,050	84,463
水道光熱費支出	171,888	180,000	8,112
賃借料支出	3,193,227	3,362,000	168,773
保険料支出	17,000	0	-17,000
諸謝金支出	2,536,599	2,624,400	87,801
租税公課支出	111,650	150,000	38,350
委託費支出	3,305,661	4,467,070	1,161,409
会議費支出	1,505,579	2,048,800	543,221
渉外費支出	241,961	318,200	76,239
雑支出	1,592,384	1,840,000	247,616
事業費支出計	25,078,855	33,375,620	8,296,765
事業活動支出合計	25,078,855	33,375,620	8,296,765
事業活動収支差額	-742,798	-2,711,540	-1,968,742
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	414,000	414,000
当期収支差額	-742,798	-3,125,540	-2,382,742
前期繰越収支差額	22,928,182	22,185,384	-742,798
次期繰越収支差額	22,185,384	19,059,844	-3,125,540

第 4 号議案 名誉会員承認に関する件

※ 別紙総会時資料参照

第 5 号議案 役員選挙

※ 別紙総会時資料参照